

平成 2 7 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第37号

平成28年8月24日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 栢島和男 印

佐野市監査委員 春山敏明 印

平成27年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金（定額）の運用に関する調書を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

		頁
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総括意見	2
1	決算総括	
(1)	決算規模	4
(2)	実質収支	4
(3)	歳入状況	5
(4)	歳出状況	5
2	一般会計	
(1)	決算状況	7
(2)	財政状況	7
(3)	歳入状況	9
	款別歳入の状況	
(4)	歳出状況	18
	款別歳出の状況	
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）	27
(2)	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	30
(3)	公共下水道事業	32
(4)	農業集落排水事業	34
(5)	自家用有償バス事業	36
(6)	介護保険事業（保険事業勘定）	38
(7)	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	40
(8)	後期高齢者医療	42
(9)	佐野田沼インター産業団地造成事業	44
(10)	西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	46
4	財産に関する調書	48
5	基金（定額）の運用に関する調書	48
	決算審査資料	50

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比率及び増減比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比率の場合は合計と内訳の比率が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組み合わせにより異なる場合があります。

- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引き数値です。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	該当数値がない場合です
「0.0」	該当数値はあるがその数値が表示単位未満の場合があります
「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示します
「皆増」	全額増の割合を示します
「皆減」	全額減の割合を示します

平成27年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成27年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、公共下水道事業、農業集落排水事業、自家用有償バス事業、介護保険事業（保険事業勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療、佐野田沼インター産業団地造成事業、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業）歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 4 各会計実質収支に関する調書
- 5 財産に関する調書
- 6 基金（定額）の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された平成27年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された平成27年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書は、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、計数はいずれも正確であることが認められました。
- 3 平成27年度基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4種であり、いずれも計数に誤りなく、運用

状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 87,828,126,558円、歳出 83,582,971,954円、歳入歳出差引残額 4,245,154,604円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 316,656,825円を差し引いた平成 27 年度実質収支額は 3,928,497,779円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,028,720,758円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみますと、一般会計においては、繰入金、地方交付税、諸収入等が減少しましたが、市債、繰越金、地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度より 2,015,306,628円の収入増となっています。

これを財源別にみますと、自主財源 28,635,714,453円（構成比 52.3%）、依存財源 26,142,136,989円（同 47.7%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 2.2ポイント低下しています。

特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）ほか 9 事業の計 10 事業で前年度に比べ 1,538,848,732円の収入減となっております。

なお、市税をはじめとする一般会計及び特別会計における収入未済額は、繰越事業の未収入特定財源である国県支出金 628,501,254円を含め 2,483,813,315円、不納欠損額は 274,788,795円となっております。不納欠損額は前年度より 54,631,358円減少となっておりますが、未収債権の管理につきましては、受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみますと、一般会計においては、衛生費、土木費、農林水産業費等が減少しましたが、総務費、消防費、民生費、商工費等が増加し、4,443,693,473円の支出増となっています。

特別会計においては、国民健康保険事業（事業勘定）を初めとする 10 事業で 1,993,087,164円前年度より減少となっております。

一般会計における基金繰入金 1,851,567,712円のうち財政調整基金繰入金が 1,725,593,000円（対前年度比 50.0%増加、対当初予算比 0.0%増加）となっており、財政調整基金の年度末現在高 3,907,491千円は前年度末 4,406,731千円から 499,240千円減少しております。

当年度は、総合計画後期基本計画に基づき「行政経営方針」を基本

とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中での事務事業の整理・統合を進め執行されております。人口減少社会が到来する中、扶助費などの義務的経費や公共施設の老朽化対策経費の増大などにより公債費の増加が懸念されます。住民の福祉の増進を図りつつ、計画的で効果的な行財政運営及び健全財政の維持に努められますことを要望します。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計をあわせた決算総額は次表のとおり、歳入 87,828,126,558 円、歳出 83,582,971,954 円で、歳入歳出差引残額は、4,245,154,604 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 476,457,896 円(0.5%)の増加、歳出においても 2,450,606,309 円(3.0%)の増加となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	56,305,046,662	54,777,851,442	52,017,800,219	2,760,051,223	
特別会計	国民健康保険(事業)	16,393,888,000	16,767,955,536	15,729,074,453	1,038,881,083
	国民健康保険(直診)	304,983,000	274,502,463	273,502,463	1,000,000
	公共下水道	3,437,767,000	3,400,429,009	3,205,209,695	195,219,314
	農業集落排水	171,543,000	175,085,878	159,847,588	15,238,290
	自家用有償バス	177,761,000	173,453,674	173,153,674	300,000
	介護保険(保険事業)	10,648,610,000	10,390,208,918	10,156,490,634	233,718,284
	介護保険(サービス)	67,285,000	65,429,085	65,427,966	1,119
	後期高齢者医療	1,220,815,000	1,213,313,942	1,212,579,342	734,600
	佐野田沼インター	448,779,000	447,104,682	447,104,322	360
	西浦・黒袴第二工区	153,287,000	142,791,929	142,781,598	10,331
小計	33,024,718,000	33,050,275,116	31,565,171,735	1,485,103,381	
合計	89,329,764,662	87,828,126,558	83,582,971,954	4,245,154,604	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,245,154,604 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計において 255,678,025 円、特別会計において 60,978,800 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,928,497,779 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額 2,899,777,021 円を差し引いた単年度収支額は 1,028,720,758 円の黒字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	54,777,851,442	33,050,275,116	87,828,126,558
歳出 ②	52,017,800,219	31,565,171,735	83,582,971,954
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,760,051,223	1,485,103,381	4,245,154,604
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	255,678,025	60,978,800	316,656,825
27年度実質収支額 ③-④=⑤	2,504,373,198	1,424,124,581	3,928,497,779
26年度実質収支額 ⑥	1,882,305,072	1,017,471,949	2,899,777,021
単年度収支額 ⑤-⑥	622,068,126	406,652,632	1,028,720,758

(3) 歳入状況

歳入決算総額の予算額に対する収入率は98.3%となっており、前年度と比較すると3.0ポイントの増加となっています。

決算額87,828,126,558円の主なものは、一般会計では、市税17,242,512,910円(前年度比0.8%減少)、地方交付税7,955,322,000円(同8.2%減少)、国庫支出金5,678,371,593円(同8.7%増加)、繰越金5,188,438,068円(同108.4%増加)、諸収入3,034,551,465円(同12.3%減少)、市債6,431,200,000円(同27.7%増加)です。

特別会計の国民健康保険事業(事業勘定)では、保険税3,416,751,497円、国庫支出金3,342,808,783円、共同事業交付金3,415,246,355円、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)では、診療収入189,041,994円、公共下水道事業では、使用料及び手数料1,100,104,642円、一般会計からの繰入金1,220,809,000円、農業集落排水事業では、一般会計からの繰入金122,211,000円、自家用有償バス事業では、一般会計からの繰入金118,925,730円、介護保険事業(保険事業勘定)では、保険料2,261,668,900円、国庫支出金2,368,677,290円、支払基金交付金2,699,754,000円、介護保険事業(介護サービス事業勘定)では、一般会計からの繰入金65,297,000円、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料837,900,000円、一般会計からの繰入金351,228,594円、佐野田沼インター産業団地造成事業では、一般会計からの繰入金218,248,848円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業では、市債123,300,000円です。

不納欠損額は、274,788,795円で、会計別では一般会計が130,467,020円、国民健康保険事業(事業勘定)131,111,455円、公共下水道事業2,254,180円、農業集落排水事業16,740円、介護保険事業(保険事業勘定)9,802,200円、後期高齢者医療1,137,200円となっています。内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)及び後期高齢者医療における保険料です。

収入未済額は2,483,813,315円で、会計別では一般会計1,517,783,237円、国民健康保険事業(事業勘定)828,491,160円、公共下水道事業68,693,858円、農業集落排水事業675,960円、介護保険事業(保険事業勘定)62,348,500円、後期高齢者医療5,820,600円となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入、国民健康保険事業(事業勘定)における保険税、諸収入、公共下水道事業における分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、農業集落排水事業における使用料及び手数料、介護保険事業(保険事業勘定)及び後期高齢者医療における保険料です。

(4) 歳出状況

歳出決算総額の予算現額に対する執行率は93.6%となっており、前年度と比較すると5.1ポイントの増加となっています。

決算額83,582,971,954円の主なものは、一般会計では総務費11,723,411,762円、民生費15,627,947,735円、衛生費3,879,950,995円、土木費4,170,444,834円、教育費4,453,209,109

円、公債費 5,328,748,462 円であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 8,656,904,346 円、後期高齢者支援金等 1,878,669,390 円、共同事業拠出金 3,493,849,350 円、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 158,376,323 円、公共下水道事業の公共下水道建設費 769,589,721 円、公債費 1,610,830,021 円、農業集落排水事業の公債費 92,407,097 円、自家用有償バス事業の総務費 173,153,674 円、介護保険事業（保険事業勘定）の総務費 265,417,814 円、保険給付費 9,548,692,407 円、地域支援事業費 147,748,322 円、介護保険事業（介護サービス事業勘定）の公債費 36,919,638 円、後期高齢者医療の総務費 55,235,890 円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,128,249,780 円、佐野田沼インター産業団地造成事業の公債費 397,749,371 円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業では、産業団地造成事業費 141,843,074 円です。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は 1,168,258,079 円です。このうち一般会計の繰越額は 1,017,829,279 円で、繰越明許費が総務費 82,425,000 円、民生費 440,289,000 円、農林水産業費 4,376,000 円、商工費 29,124,000 円、土木費 221,670,555 円、教育費 76,209,000 円、災害復旧費 57,769,000 円で、継続費通次繰越は総務費 99,900,000 円、消防費 6,066,724 円となっています。また、特別会計の繰越額は 150,428,800 円で、繰越明許費の公共下水道事業 143,419,200 円、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業 7,009,600 円です。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 54,777,851,442 円 (予算対比 97.3%)

歳出 52,017,800,219 円 (同 92.4%) で歳入歳出差引残額は 2,760,051,223 円と
なっていますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 223,271,301
円、継続費通次繰越額 32,406,724 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 2,015,306,628 円 (3.8%)

歳出 4,443,693,473 円 (9.3%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実 質 収 支		(単位：円)
歳 入	①	54,777,851,442
歳 出	②	52,017,800,219
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,760,051,223
翌年度へ繰り越すべき財源	④	255,678,025
27年度実質収支額	③－④＝⑤	2,504,373,198
26年度実質収支額	⑥	1,882,305,072
単年度収支額	⑤－⑥	622,068,126

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 28,635,714,453 円 (構成比 52.3%)、依存
財源は 26,142,136,989 円 (同 47.7%) となっており、前年度と比較すると 2.2 ポイント自主財
源が減少、依存財源が増加となっています。

区 分	財 源 別 収 入		(単位：円、%)	
	27年度		26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	28,635,714,453	52.3	28,752,163,365	54.5
依存財源	26,142,136,989	47.7	24,010,381,449	45.5
計	54,777,851,442	100.0	52,762,544,814	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	17,242,512,910	31.5
	分担金及び負担金	355,802,120	0.6
	使用料及び手数料	744,273,721	1.4
	財産収入	167,262,252	0.3
	寄附金	51,306,205	0.1
	繰入金	1,851,567,712	3.4
	繰越金	5,188,438,068	9.5
	諸収入	3,034,551,465	5.5
	小 計	28,635,714,453	52.3
依 存 財 源	地方譲与税	418,447,007	0.8
	利子割交付金	19,425,000	0.0
	配当割交付金	75,325,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	64,609,000	0.1
	地方消費税交付金	2,377,467,000	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	154,933,170	0.3
	自動車取得税交付金	95,092,000	0.2
	地方特例交付金	79,834,000	0.1
	地方交付税	7,955,322,000	14.5
	交通安全対策特別交付金	17,074,000	0.0
	国庫支出金	5,678,371,593	10.4
	県支出金	2,775,037,219	5.1
	市 債	6,431,200,000	11.8
小 計	26,142,136,989	47.7	
合 計	54,777,851,442	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し97.3%、調定額に対しては97.1%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると3.8%増加しています。

不納欠損額は前年度比8.9%の減少、収入未済額は4.8%の増加となっています。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	56,305,046,662	56,425,994,315	54,777,851,442 (還付未済額107,384円含)	130,467,020	1,517,783,237	97.3	97.1
26年度	57,117,833,000	54,354,159,231	52,762,544,814 (還付未済額98,724円含)	143,246,719	1,448,466,422	92.4	97.1
比較増減	-812,786,338	2,071,835,084	2,015,306,628	-12,779,699	69,316,815	4.9	0.0
増 減 比	-1.4	3.8	3.8	-8.9	4.8	—	—

歳入決算額の主なものは、市税（構成比31.5%）、地方交付税（同14.5%）、国庫支出金（同10.4%）、繰越金（同9.5%）、市債（同11.8%）等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	27年度	26年度	比較増減		27年度	26年度	比較増減
1款 市 税	31.5	32.9	-1.4	11款 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0
2款 地方譲与税	0.8	0.8	0.0	12款 分担金及び負担金	0.6	0.7	-0.1
3款 利子割交付金	0.0	0.1	-0.1	13款 使用料及び手数料	1.4	1.4	0.0
4款 配当割交付金	0.1	0.2	-0.1	14款 国庫支出金	10.4	9.9	0.5
5款 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.1	0.0	15款 県支出金	5.1	5.2	-0.1
6款 地方消費税交付金	4.3	2.7	1.6	16款 財産収入	0.3	0.4	-0.1
7款 ゴルフ場利用税交付金	0.3	0.3	0.0	17款 寄 附 金	0.1	0.3	-0.2
8款 自動車取得税交付金	0.2	0.1	0.1	18款 繰 入 金	3.4	7.5	-4.1
9款 地方特例交付金	0.1	0.1	0.0	19款 繰 越 金	9.5	4.7	4.8
10款 地方交付税	14.5	16.4	-1.9	20款 諸 収 入	5.5	6.6	-1.1
				21款 市 債	11.8	9.6	2.2
				合 計	100.0	100.0	0.0

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	16,905,477,000	17,978,414,738	17,242,512,910 (還付未済額107,384円含)	130,457,020	605,552,192	102.0	95.9
26年度	17,244,844,000	18,299,259,933	17,379,266,040 (還付未済額93,724円含)	142,813,280	777,274,337	100.8	95.0
比較増減	-339,367,000	-320,845,195	-136,753,130	-12,356,260	-171,722,145	1.2	0.9
増減比	-2.0	-1.8	-0.8	-8.7	-22.1	-	-

決算額は、予算現額に対して102.0%、調定額に対して95.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.8%減少しています。

不納欠損額は、市民税37,710,467円、固定資産税77,622,814円、軽自動車税2,945,000円、都市計画税12,178,739円です。

なお、収入済額には還付未済額107,384円が含まれています。

収入未済額は、市民税255,037,485円、固定資産税290,975,832円、軽自動車税13,886,420円、都市計画税45,652,455円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市民税	7,029,970,000	7,395,108,988	7,102,468,420 (還付未済額107,384円含)	37,710,467	255,037,485	96.0	41.2
固定資産税	7,520,271,000	8,107,183,922	7,738,585,276	77,622,814	290,975,832	95.5	44.9
軽自動車税	275,007,000	288,120,007	271,288,587	2,945,000	13,886,420	94.2	1.6
市たばこ税	924,193,000	949,595,591	949,595,591	0	0	100.0	5.5
鉦産税	20,719,000	19,845,100	19,845,100	0	0	100.0	0.1
入湯税	1,000	0	0	0	0	-	0.0
都市計画税	1,135,316,000	1,218,561,130	1,160,729,936	12,178,739	45,652,455	95.3	6.7
計	16,905,477,000	17,978,414,738	17,242,512,910 (還付未済額107,384円含)	130,457,020	605,552,192	95.9	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	408,001,000	418,447,007	418,447,007	0	102.6	100.0
26年度	417,001,000	400,592,006	400,592,006	0	96.1	100.0
比較増減	-9,000,000	17,855,001	17,855,001	0	6.5	0.0
増減比	-2.2	4.5	4.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対して102.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.5%増加しています。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税が127,106,000円、自動車重量譲与税が291,341,000円、地方道路譲与税が7円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	23,000,000	19,425,000	19,425,000	0	84.5	100.0
26年度	26,000,000	23,801,000	23,801,000	0	91.5	100.0
比較増減	-3,000,000	-4,376,000	-4,376,000	0	-7.0	0.0
増 減 比	-11.5	-18.4	-18.4	-	-	-

決算額は、予算現額に対して84.5%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると18.4%減少しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	67,000,000	75,325,000	75,325,000	0	112.4	100.0
26年度	34,000,000	99,115,000	99,115,000	0	291.5	100.0
比較増減	33,000,000	-23,790,000	-23,790,000	0	-179.1	0.0
増 減 比	97.1	-24.0	-24.0	-	-	-

決算額は、予算現額に対して112.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると24.0%減少しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	60,000,000	64,609,000	64,609,000	0	107.7	100.0
26年度	60,000,000	54,061,000	54,061,000	0	90.1	100.0
比較増減	0	10,548,000	10,548,000	0	17.6	0.0
増 減 比	0.0	19.5	19.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対して107.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると19.5%増加しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	2,110,000,000	2,377,467,000	2,377,467,000	0	112.7	100.0
26年度	1,360,000,000	1,448,208,000	1,448,208,000	0	106.5	100.0
比較増減	750,000,000	929,259,000	929,259,000	0	6.2	0.0
増 減 比	55.1	64.2	64.2	-	-	-

決算額は、予算現額に対して112.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると64.2%増加しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	150,000,000	154,933,170	154,933,170	0	103.3	100.0
26年度	152,000,000	152,107,130	152,107,130	0	100.1	100.0
比較増減	-2,000,000	2,826,040	2,826,040	0	3.2	0.0
増減比	-1.3	1.9	1.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して103.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.9%増加しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	57,000,000	95,092,000	95,092,000	0	166.8	100.0
26年度	62,000,000	61,682,000	61,682,000	0	99.5	100.0
比較増減	-5,000,000	33,410,000	33,410,000	0	67.3	0.0
増減比	-8.1	54.2	54.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して166.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると54.2%増加しています。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	79,834,000	79,834,000	79,834,000	0	100.0	100.0
26年度	76,562,000	76,562,000	76,562,000	0	100.0	100.0
比較増減	3,272,000	3,272,000	3,272,000	0	0.0	0.0
増減比	4.3	4.3	4.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.3%増加しています。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	7,909,554,000	7,955,322,000	7,955,322,000	0	100.6	100.0
26年度	8,624,273,000	8,663,688,000	8,663,688,000	0	100.5	100.0
比較増減	-714,719,000	-708,366,000	-708,366,000	0	0.1	0.0
増減比	-8.3	-8.2	-8.2	-	-	-

決算額は、予算現額に対して100.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると8.2%減少しています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	22,000,000	17,074,000	17,074,000	0	77.6	100.0
26年度	22,000,000	16,039,000	16,039,000	0	72.9	100.0
比較増減	0	1,035,000	1,035,000	0	4.7	0.0
増減比	0.0	6.5	6.5	-	-	-

決算額は、予算現額に対して77.6%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると6.5%増加しています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	386,044,000	356,556,420	355,802,120	0	754,300	92.2	99.8
26年度	383,896,000	391,096,551	390,619,001	0	477,550	101.8	99.9
比較増減	2,148,000	-34,540,131	-34,816,881	0	276,750	-9.6	-0.1
増減比	0.6	-8.8	-8.9	-	58.0	-	-

決算額は、予算現額に対して92.2%、調定額に対して99.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると8.9%減少しています。

収入未済額は、児童福祉費負担金754,300円です。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	740,115,000	761,368,807	744,273,721	0	17,095,086	100.6	97.8
26年度	745,223,000	765,258,261	745,740,326	0	19,517,935	100.1	97.4
比較増減	-5,108,000	-3,889,454	-1,466,605	0	-2,422,849	0.5	0.4
増減比	-0.7	-0.5	-0.2	-	-12.4	-	-

決算額は、予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 97.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.2%減少しています。

このうち、「使用料」は 323,504,716 円、「手数料」は 420,769,005 円です。

収入未済額は、住宅使用料 16,924,870 円、総務管理使用料 112,856 円、保健衛生手数料 57,360 円です。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	6,354,685,666	6,254,943,593	5,678,371,593	576,572,000	89.4	90.8
26年度	5,660,312,000	5,465,913,561	5,223,851,895	242,061,666	92.3	95.6
比較増減	694,373,666	789,030,032	454,519,698	334,510,334	-2.9	-4.8
増 減 比	12.3	14.4	8.7	138.2	—	—

決算額は、予算現額に対して 89.4%、調定額に対して 90.8%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 8.7%増加しています。

このうち、「国庫負担金」は 4,560,223,352 円、「国庫補助金」は 1,089,908,277 円、「委託金」は 28,239,964 円です。

収入未済額は、総務管理費補助金 73,147,000 円、社会福祉費補助金 440,289,000 円、道路橋りょう費補助金 2,629,000 円、都市計画費補助金 8,007,000 円、住宅費補助金 52,500,000 円です。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	2,871,370,000	2,787,516,473	2,775,037,219	12,479,254	96.6	99.6
26年度	3,047,325,000	2,864,942,418	2,752,774,418	112,168,000	90.3	96.1
比較増減	-175,955,000	-77,425,945	22,262,801	-99,688,746	6.3	3.5
増 減 比	-5.8	-2.7	0.8	-88.9	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 99.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.8%増加しています。

このうち、「県負担金」は 1,769,590,112 円、「県補助金」は 768,614,991 円、「委託金」は 236,832,116 円です。

収入未済額は、総務管理費補助金 11,060,000 円、農林水産施設災害復旧費補助金 1,419,254 円です。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	134,743,000	167,480,787	167,262,252	218,535	124.1	99.9
26年度	180,416,000	188,394,071	187,998,323	395,748	104.2	99.8
比較増減	-45,673,000	-20,913,284	-20,736,071	-177,213	19.9	0.1
増減比	-25.3	-11.1	-11.0	-44.8	—	—

決算額は、予算現額に対して124.1%、調定額に対して99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると11.0%減少しています。

このうち、「財産運用収入」は84,758,743円、「財産売却収入」は82,503,509円です。

収入未済額は、土地建物貸付収入218,535円です。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	51,305,000	51,306,205	51,306,205	0	100.0	100.0
26年度	143,775,000	143,773,311	143,773,311	0	100.0	100.0
比較増減	-92,470,000	-92,467,106	-92,467,106	0	0.0	0.0
増減比	-64.3	-64.3	-64.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、64.3%減少しています。

決算額の主なものは、総務費寄附金36,143,094円、教育費寄附金8,000,000円です。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	1,855,187,000	1,851,567,712	1,851,567,712	0	99.8	100.0
26年度	3,962,022,000	3,956,459,701	3,956,459,701	0	99.9	100.0
比較増減	-2,106,835,000	-2,104,891,989	-2,104,891,989	0	-0.1	0.0
増減比	-53.2	-53.2	-53.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると53.2%減少しています。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金1,725,593,000円、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金44,932,781円、東日本大震災復興推進基金繰入金44,628,724円、育英基金繰入金14,000,000円です。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	5,188,437,996	5,188,438,068	5,188,438,068	0	100.0	100.0
26年度	2,489,549,000	2,489,549,511	2,489,549,511	0	100.0	100.0
比較増減	2,698,888,996	2,698,888,557	2,698,888,557	0	0.0	0.0
増減比	108.4	108.4	108.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	4,026,593,000	3,339,673,335	3,034,551,465	10,000	305,111,870	75.4	90.9
26年度	4,283,135,000	3,755,756,777	3,458,757,152 (還付未済額5,000円含)	433,439	296,571,186	80.8	92.1
比較増減	-256,542,000	-416,083,442	-424,205,687	-423,439	8,540,684	-5.4	-1.2
増減比	-6.0	-11.1	-12.3	-97.7	2.9	—	—

決算額は、予算現額に対して75.4%、調定額に対して90.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると12.3%減少しています。

このうち、「延滞金、加算金及び過料」は47,901,346円、「市預金利子」は502,490円、「貸付金元利収入」は1,833,256,376円です。「雑入」は1,152,891,253円で、その主なものは、小中学校給食費485,151,396円、病院事業会計補助金返還金203,308,098円、佐野田沼インター周辺土地区画整理事業保留地処分金196,335,835円です。

不納欠損額は、奨学資金貸付金元利収入10,000円です。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入239,280,808円、奨学資金貸付金元利収入6,831,000円、小中学校給食費1,088,917円、源泉所得税適正化事業資金貸付金元利収入1,017,000円、生活保護返還金46,570,119円、老人保健診療報酬返還金6,150,000円、児童扶養手当返還金1,854,120円です。

第21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	6,904,700,000	6,431,200,000	6,431,200,000	0	93.1	100.0
26年度	8,143,500,000	5,037,900,000	5,037,900,000	0	61.9	100.0
比較増減	-1,238,800,000	1,393,300,000	1,393,300,000	0	31.2	0.0
増減比	-15.2	27.7	27.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 93.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 27.7%増加しています。

なお、市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分 (目別)	27年度				26年度	前年度比	
	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務債	2,106,800	2,106,800	100.0	0	1,671,300	435,500	26.1
民生債	203,100	203,100	100.0	0	312,900	-109,800	-35.1
土木債	517,200	517,200	100.0	0	678,100	-160,900	-23.7
消防債	1,542,000	1,542,000	100.0	0	296,000	1,246,000	420.9
教育債	83,300	83,300	100.0	0	20,200	63,100	312.4
臨時財政対策債	1,970,000	1,970,000	100.0	0	2,050,000	-80,000	-3.9
災害復旧債	8,800	8,800	100.0	0	9,400	-600	-6.4
合 計	6,431,200	6,431,200	100.0	0	5,037,900	1,393,300	27.7

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	56,305,046,662	52,017,800,219	92.4	1,017,829,279	3,269,417,164
26年度	57,117,833,000	47,574,106,746	83.3	6,619,262,662	2,924,463,592
比較増減	-812,786,338	4,443,693,473	9.1	-5,601,433,383	344,953,572
増減比	-1.4	9.3	-	-84.6	11.8

決算額は、予算現額に対して92.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると9.3%増加しており、執行率においても9.1ポイント上昇しています。

翌年度繰越額1,017,829,279円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款別構成比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	357,074,406	0.7	9款	消 防 費	3,028,487,070	5.8
2款	総 務 費	11,723,411,762	22.5	10款	教 育 費	4,453,209,109	8.6
3款	民 生 費	15,627,947,735	30.0	11款	災 害 復 旧 費	39,293,427	0.1
4款	衛 生 費	3,879,950,995	7.5	12款	公 債 費	5,328,748,462	10.2
5款	労 働 費	28,633,007	0.1	13款	諸 支 出 金	457,205	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	631,443,637	1.2	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,748,698,570	5.3	合 計		52,017,800,219	100.0
8款	土 木 費	4,170,444,834	8.0				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	365,828,000	357,074,406	97.6	0	8,753,594
26年度	350,795,000	344,821,040	98.3	0	5,973,960
比較増減	15,033,000	12,253,366	-0.7	0	2,779,634
増減比	4.3	3.6	-	-	46.5

決算額は、予算現額に対して97.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると3.6%増加していますが、執行率においては0.7ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、政務活動支援事業等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	12,551,517,862	11,723,411,762	93.4	182,325,000	645,781,100
26年度	14,248,323,000	8,802,837,300	61.8	5,246,378,862	199,106,838
比較増減	-1,696,805,138	2,920,574,462	31.6	-5,064,053,862	446,674,262
増減比	-11.9	33.2	—	-96.5	224.3

決算額は、予算現額に対して93.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると33.2%増加しており、執行率においても31.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額182,325,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

社会保障・税番号制度構築事業	28,773,000円	(未収入特定財源 28,773,000円)
庁舎及び附属施設維持管理事業	20,895,000円	(未収入特定財源 0円)
行政情報セキュリティ強化対策事業	32,757,000円	(未収入特定財源 14,450,000円)

継続費通次繰越

総務管理費

(仮称)葛生行政センター整備事業	72,900,000円	(未収入特定財源 68,260,000円)
田沼庁舎新館改修事業	27,000,000円	(未収入特定財源 0円)

「総務管理費」の主な執行内容は、新庁舎建設事業、市長、副市長及び職員人件費、財政調整基金積立金、栃木県市町村総合事務組合負担金、公共施設整備基金積立金、公用車駐車場等整備事業、文化施設指定管理事業、自家用有償バス事業特別会計繰出金、社会保障・税番号制度構築事業、新庁舎移転整備事業、庁舎及び附属施設維持管理事業、住民情報システム運用事業、グループウェアシステム運用事業、文化会館施設・設備改修事業等で、決算額は10,854,396,843円です。

「徴税费」の主な執行内容は、市税還付金等、固定資産税・都市計画税賦課事務、個人市民税賦課事務、固定資産家屋特定調査事業、収納事務等で、決算額は510,510,307円です。

「戸籍住民基本台帳費」の主な執行内容は、戸籍情報システム運営事業、佐野総合窓口課戸籍住民基本台帳事務等で、決算額は217,899,169円です。

「選挙費」の主な執行内容は、栃木県議会議員選挙費等で、決算額は32,984,077円です。

「統計調査費」の主な執行内容は、周期委託統計調査実施事業等で、決算額は79,730,972円です。

「監査委員費」の決算額は27,890,394円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	16,616,190,000	15,627,947,735	94.1	440,289,000	547,953,265
26年度	16,002,374,000	15,236,421,737	95.2	189,739,000	576,213,263
比較増減	613,816,000	391,525,998	-1.1	250,550,000	-28,259,998
増 減 比	3.8	2.6	—	132.0	-4.9

決算額は、予算現額に対し94.1%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.6%増加していますが、執行率においては1.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額440,289,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	420,000,000円 (未収入特定財源 420,000,000円)
臨時福祉給付金等給付事務	20,289,000円 (未収入特定財源 20,289,000円)

「社会福祉費」の主な執行内容は、介護給付事業、介護保険事業（保険事業勘定）・国民健康保険事業（事業勘定）・後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療費負担金、訓練等給付事業、こども医療費助成事業、佐野市社会福祉協議会支援事業、重度心身障がい者医療費助成事業、臨時福祉給付金給付事業、老人ホーム入所措置事業、更正医療費給付事業等で、決算額は7,943,236,238円です。

「児童福祉費」の主な執行内容は、児童手当支給事業、特定保育施設等給付事業、児童扶養手当支給事業、保育所運営事業、こどもクラブ施設整備事業、放課後児童健全育成事業、障がい児通所給付事業、民間保育所施設整備支援事業等で、決算額は5,758,501,777円です。

「生活保護費」の主な執行内容は、生活保護扶助費給付事業等で決算額は1,925,449,720円です。

「災害救助費」の決算額は760,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	4,136,875,000	3,879,950,995	93.8	0	256,924,005
26年度	4,563,823,000	4,271,456,087	93.6	0	292,366,913
比較増減	-426,948,000	-391,505,092	0.2	0	-35,442,908
増 減 比	-9.4	-9.2	—	—	-12.1

決算額は、予算現額に対して93.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると9.2%減少していますが、執行率においては0.2ポイント上昇しています。

「保健衛生費」の主な執行内容は、病院事業会計補助金、病院事業会計負担金、乳幼児・児童生徒予防接種事業、がん検診事業、病院事業会計出資金、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業、高齢者予防接種事業、妊婦健康診査事業、簡易水道支援事業、公的病院支援事業等で、決算額は2,036,391,988円です。

「清掃費」の主な執行内容は、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業、佐野地区衛生施設組合参画事業、ごみ収集・運搬事業、葛生清掃センター維持管理事業、みかもクリーンセンター維持管理事業等で、決算額は1,843,559,007円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	30,092,000	28,633,007	95.2	0	1,458,993
26年度	26,882,000	24,914,307	92.7	0	1,967,693
比較増減	3,210,000	3,718,700	2.5	0	-508,700
増減比	11.9	14.9	-	-	-25.9

決算額は、予算現額に対して95.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると14.9%増加しており、執行率においても2.5ポイント上昇しています。

主な執行内容は、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業、旧勤労青少年ホームPCB廃棄物処理事業、勤労者会館運営事業、勤労者住宅資金貸付預託事業等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	659,452,000	631,443,637	95.8	4,376,000	23,632,363
26年度	953,007,000	795,193,309	83.4	1,240,000	156,573,691
比較増減	-293,555,000	-163,749,672	12.4	3,136,000	-132,941,328
増減比	-30.8	-20.6	-	252.9	-84.9

決算額は、予算現額に対して95.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると20.6%減少していますが、執行率においては12.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額4,376,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

林業費

林道秋山線開設事業

4,376,000円

(未収入特定財源 0円)

「農業費」の主な執行内容は、農業集落排水事業特別会計繰出金、界地区県営かんがい排水事業、多面的機能支払交付事業、経営体育成支援事業、排水機場維持管理事業、農業委員会運営事業、県営農業用河川工作物応急対策参画事業等で、決算額は563,571,083円です。

「林業費」の主な執行内容は、松くい虫防除事業、有害鳥獣捕獲事業、林道維持管理事業、明るく安全な里山林の整備事業、葛生森林公園管理事業等で、決算額は67,872,554円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	3,892,182,000	2,748,698,570	70.6	29,124,000	1,114,359,430
26年度	3,530,195,000	2,398,442,253	67.9	188,242,000	943,510,747
比較増減	361,987,000	350,256,317	2.7	-159,118,000	170,848,683
増 減 比	10.3	14.6	—	-84.5	18.1

決算額は、予算現額に対して70.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると14.6%増加しており、執行率においても2.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額29,124,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

訪日ムスリムインバウンド推進事業

29,124,000円

(未収入特定財源 29,124,000円)

主な執行内容は、中小企業融資預託事業、緊急特別支援資金融資預託事業、インランドポート整備事業、道の駅どまんなかたぬま駐車場用地買戻事業、プレミアム付商品券発行支援事業、企業立地支援事業、観光施設改修事業等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	4,572,672,000	4,170,444,834	91.2	221,670,555	180,556,611
26年度	4,727,502,000	4,436,582,253	93.8	151,588,000	139,331,747
比較増減	-154,830,000	-266,137,419	-2.6	70,082,555	41,224,864
増 減 比	-3.3	-6.0	—	46.2	29.6

決算額は、予算現額に対して91.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.0%減少しており、執行率においても2.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額221,670,555円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

市道2級118号線道路改良事業

9,330,000円

(未収入特定財源 8,929,000円)

河川費

馬門町地内水路改修事業

31,541,200円

(未収入特定財源 29,900,000円)

都市計画費

まちなかにぎわい空間整備事業

1,100,000円

(未収入特定財源 400,000円)

西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業

8,586,800円

(未収入特定財源 8,100,000円)

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業

44,000,555円

	(未収入特定財源 33,607,000円)
住宅費	
公営住宅ストック総合改善事業	127,112,000円
	(未収入特定財源 52,500,000円)

「土木管理費」の主な執行内容は、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業、道路施設管理事業、アスベスト対策事業等で、決算額は282,366,105円です。

「道路橋りょう費」の主な執行内容は、市道維持補修事業、市道道路改良事業、土地開発基金用地買戻事業、東部幹線整備促進事業、道路構造物定期保守点検事業等で、決算額は1,015,919,620円です。

「河川費」の主な執行内容は、河川維持補修事業、田沼地区地域排水整備事業、一般排水路整備事業、準用河川整備事業等で、決算額は268,713,832円です。

「都市計画費」の主な執行内容は、公共下水道事業特別会計繰出金、西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業、公園維持管理事業、(仮称)高萩中央公園整備事業、佐野新都市開発整備事業償還金、都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業等で、決算額は2,308,511,329円です。

「住宅費」の主な執行内容は、公営住宅ストック総合改善事業、市営住宅等指定管理事業、米山市営住宅火災復旧事業等で、決算額は294,933,948円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	3,148,971,800	3,028,487,070	96.2	6,066,724	114,418,006
26年度	2,557,788,000	1,713,156,565	67.0	782,181,800	62,449,635
比較増減	591,183,800	1,315,330,505	29.2	-776,115,076	51,968,371
増減比	23.1	76.8	—	-99.2	83.2

決算額は、予算現額に対して96.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると76.8%増加しており、執行率においても29.2ポイント上昇しています。

翌年度繰越額6,066,724円の内容は、次のとおりです。

継続費通次繰越

消防費

消防本部庁舎建設事業	6,066,724円
	(未収入特定財源 5,300,000円)

主な執行内容は、消防本部庁舎建設事業、消防救急デジタル無線等整備事業、消防団活動事業、消防団車両整備事業等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	4,743,307,000	4,453,209,109	93.9	76,209,000	213,888,891
26年度	4,588,489,000	4,168,941,523	90.9	52,193,000	367,354,477
比較増減	154,818,000	284,267,586	3.0	24,016,000	-153,465,586
増減比	3.4	6.8	—	46.0	-41.8

決算額は、予算現額に対して93.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.8%増加しており、執行率においても3.0ポイント上昇しています。

翌年度繰越額76,209,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

小学校費

小学校校舎屋根外壁改修事業	39,863,000円	(未収入特定財源	0円)
小学校屋内運動場屋根外壁改修事業	23,760,000円	(未収入特定財源	0円)
小学校プール改修事業	11,786,000円	(未収入特定財源	0円)

保健体育費

ツール・ド・とちぎ参画事業	800,000円	(未収入特定財源	80,000円)
---------------	----------	----------	----------

「教育総務費」の主な執行内容は、特定教育施設給付事業、私立幼稚園就園奨励費補助事業、さわやか教育指導員配置事業、奨学資金貸付事業、外国青年英語指導助手指導事業等で、決算額は1,004,701,112円です。

「小学校費」の主な執行内容は、小学校運営事業、小学校屋内運動場耐震補強事業、小学校PCB廃棄物処理事業、小学校維持管理事業、小学校教師用教科書・指導書整備事業等で、決算額は808,729,770円です。

「中学校費」の主な執行内容は、中学校運営事業、中学校校舎耐震補強事業、中学校屋内運動場耐震補強事業、中学校維持管理事業等で、決算額は418,127,179円です。

「社会教育費」の主な執行内容は、図書館等指定管理事業、田沼中央公民館改修事業、佐野各地区公民館運営事業、佐野各地区公民館維持管理事業等で、決算額は1,003,015,133円です。

「保健体育費」の主な執行内容は、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費、運動公園等指定管理事業、北部学校給食センター管理運営事業、南部学校給食センター管理運営事業等で、決算額は1,218,635,915円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	123,731,000	39,293,427	31.8	57,769,000	26,668,573
26年度	106,725,000	79,455,041	74.4	7,700,000	19,569,959
比較増減	17,006,000	-40,161,614	-42.6	50,069,000	7,098,614
増 減 比	15.9	-50.5	—	650.2	36.3

決算額は、予算現額に対して31.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると50.5%減少しており、執行率においても42.6ポイント低下しています。

翌年度繰越額57,769,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農林水産施設災害復旧費

越名沼幹線排水路災害復旧事業	2,283,000円	(未収入特定財源	0円)
----------------	------------	----------	-----

越名町地内農業用水路等災害復旧事業	3,945,000円	
	(未収入特定財源	0円)
林道小室正雲寺線災害復旧事業	1,900,000円	
	(未収入特定財源	1,719,254円)
公共土木施設災害復旧費		
宇津野沢災害復旧事業	40,141,000円	
	(未収入特定財源	40,000,000円)
普通河川等災害復旧事業	9,500,000円	
	(未収入特定財源	0円)

「農林水産施設災害復旧費」の主な執行内容は、越名町地内農業用水路等災害復旧事業等で、決算額は5,538,840円です。

「公共土木施設災害復旧費」の主な執行内容は、宇津野沢災害復旧事業、普通河川等災害復旧事業等で、決算額は28,354,587円です。

「その他公共施設・公用施設災害復旧費」の執行内容は、唐沢山道路災害復旧事業で、決算額は5,400,000円です。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	5,386,539,000	5,328,748,462	98.9	0	57,790,538
26年度	5,413,664,000	5,301,856,031	97.9	0	111,807,969
比較増減	-27,125,000	26,892,431	1.0	0	-54,017,431
増 減 比	-0.5	0.5	-	-	-48.3

決算額は、予算現額に対して98.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.5%増加しており、執行率においても1.0ポイント上昇しています。

平成27年度末における市債未償還元金総額は40,950,962千円（前年度比1,449,041千円3.7%増加）です。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	460,000	457,205	99.4	0	2,795
26年度	302,000	29,300	9.7	0	272,700
比較増減	158,000	427,905	89.7	0	-269,905
増 減 比	52.3	1,460.4	-	-	-99.0

決算額は、予算現額に対して99.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1460.4%増加しており、執行率においても89.7ポイント上昇しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第14款 予備費

(単位：円)

款	項	充用額
総務費	選挙費	260,000
民生費	社会福祉費	1,284,000
	災害救助費	8,000
商工費	商工費	6,207,000
土木費	住宅費	8,889,000
消防費	消防費	3,153,000
教育費	社会教育費	2,970,000
合計		22,771,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 22,771,000 円、充用率は 22.8% となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 16,767,955,536 円（予算対比 102.3%）

歳出 15,729,074,453 円（同 95.9%）で歳入歳出差引残額は 1,038,881,083 円

となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 1,746,266,174 円（11.6%）

歳出 1,535,722,984 円（10.8%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	16,767,955,536
歳出	②	15,729,074,453
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,038,881,083
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	1,038,881,083
26年度実質収支額	⑥	828,337,893
単年度収支額	⑤－⑥	210,543,190

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	16,393,888,000	17,727,466,751	16,767,955,536 (還付未済額91,400円含)	131,111,455	828,491,160	102.3	94.6
26年度	14,950,884,000	16,120,337,222	15,021,689,362 (還付未済額19,100円含)	171,142,195	927,524,765	100.5	93.2
比較増減	1,443,004,000	1,607,129,529	1,746,266,174	-40,030,740	-99,033,605	1.8	1.4
増減比	9.7	10.0	11.6	-23.4	-10.7	—	—

決算額は、予算現額に対して 102.3%、調定額に対して 94.6%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 11.6%増加しています。

「保険税」の決算額は 3,416,751,497 円（前年度比 190,191,194 円 5.3%減少）です。

「一部負担金」の決算額は 0 円です。

「使用料及び手数料」は保険税督促手数料で、決算額は 2,495,029 円（同 273,271 円 9.9%減少）です。

「国庫支出金」は療養給付費等負担金、財政調整交付金等で、決算額は 3,342,808,783 円（同 93,357,742 円 2.7%減少）です。

「療養給付費等交付金」の決算額は 457,395,000 円（同 55,358,000 円 10.8%減少）です。

「前期高齢者交付金」の決算額は2,945,009,413円(同274,078,266円10.3%増加)です。

「県支出金」は県調整交付金、高額医療費共同事業負担金等で、決算額は734,245,353円(同63,679,611円8.0%減少)です。

「共同事業交付金」は保険財政共同安定化事業交付金等で、決算額は3,415,246,355円(同1,920,146,007円128.4%増加)です。

「財産収入」の決算額は791,743円(同175,981円28.6%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,569,735,437円(同196,500,537円14.3%増加)です。

「繰越金」の決算額は828,337,893円(同228,471,350円21.6%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は延滞金、第三者納付金等で、決算額は55,139,033円(同13,303,449円19.4%減少)です。

不納欠損額は、保険税131,111,455円で、前年度に比較して40,030,740円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額91,400円が含まれています。

収入未済額は、保険税827,720,072円、諸収入771,088円で、前年度に比較して99,033,605円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	16,393,888,000	15,729,074,453	95.9	0	664,813,547
26年度	14,950,884,000	14,193,351,469	94.9	0	757,532,531
比較増減	1,443,004,000	1,535,722,984	1.0	0	-92,718,984
増 減 比	9.7	10.8	-	-	-12.2

決算額は、予算現額に対して95.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると10.8%増加しており、執行率においても1.0ポイント上昇しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、国民健康保険運営事業、栃木県市町村総合事務組合負担金等で、決算額は245,261,797円(前年度比8,554,938円3.4%減少)です。

「保険給付費」の主な執行内容は、被保険者診療報酬給付費、被保険者高額療養費給付費、被保険者療養費給付費、出産育児給付費等で、決算額は8,656,904,346円(同101,453,033円1.2%増加)です。

療養諸費の支出状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

年度 区分	決算額		対前年度比
	27年度	26年度	
療養諸費	7,619,553,661	7,584,163,173	100.5
歳出総額	15,729,074,453	14,193,351,469	110.8
構成比	48.4	53.4	90.6

「後期高齢者支援金等」の主な執行内容は、後期高齢者支援金等で、決算額は1,878,669,390円

(同 14,535,523 円 0.8%減少) です。

「前期高齢者納付金等」の主な執行内容は、前期高齢者納付金等で、決算額は 1,265,776 円 (同 200,630 円 13.7%減少) です。

「老人保健拠出金」の決算額は 72,809 円 (同 増減なし) です。

「介護納付金」の決算額は 788,249,101 円 (同 85,195,869 円 9.8%減少) です。

「共同事業拠出金」の主な執行内容は、保険財政共同安定化事業拠出金、高額医療費共同事業拠出金等で、決算額は 3,493,849,350 円 (同 1,966,681,115 円 128.8%増加) です。

「保健事業費」の主な執行内容は、人間ドック事業、特定健康診査事業等で、決算額は 68,960,035 円 (同 8,274,142 円 13.6%増加) です。

「積立金」の執行内容は、国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は 403,045,692 円 (同 402,482,070 円 50.0%減少) です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の主な執行内容は、償還金、還付金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は 192,796,157 円 (同 29,716,276 円 13.4%減少) です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 274,502,463 円（予算対比 90.0%）

歳出 273,502,463 円（同 89.7%）で歳入歳出差引残額は 1,000,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 3,719,295 円（1.3%）

歳出 3,718,872 円（1.3%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	274,502,463
歳出	②	273,502,463
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,000,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	1,000,000
26年度実質収支額	⑥	1,000,423
単年度収支額	⑤－⑥	-423

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	304,983,000	274,502,463	274,502,463	0	0	90.0	100.0
26年度	307,845,000	278,221,758	278,221,758	0	0	90.4	100.0
比較増減	-2,862,000	-3,719,295	-3,719,295	0	0	-0.4	0.0
増減比	-0.9	-1.3	-1.3	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 90.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.3%減少しています。

「診療収入」の決算額は 189,041,994 円（前年度比 5,215,066 円 2.7%減少）です。

「使用料及び手数料」は自動車使用料及び文書料で、決算額は 597,600 円（同 13,950 円 2.4%増加）です。

「繰入金」は、一般会計繰入金、事業勘定繰入金で、決算額は 79,405,513 円（同 5,188,871 円 7.0%増加）です。

「繰越金」の決算額は 1,000,423 円（同 283 円 0.0%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」は特定健康診査等受託料等で、決算額は 4,456,933 円（同 736,233 円 19.8%増加）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	304,983,000	273,502,463	89.7	0	31,480,537
26年度	307,845,000	277,221,335	90.1	0	30,623,665
比較増減	-2,862,000	-3,718,872	-0.4	0	856,872
増 減 比	-0.9	-1.3	-	-	2.8

決算額は、予算現額に対して89.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.3%減少しており、執行率においても0.4ポイント低下しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目 \ 年度	27年度		26年度		対前年度比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総務費	158,376,323	57.9	150,962,947	54.5	104.9
医業費	107,896,785	39.5	115,329,981	41.6	93.6
公債費	7,229,355	2.6	6,440,787	2.3	112.2
施設整備費	0	0.0	4,487,620	1.6	皆減
合計	273,502,463	100.0	277,221,335	100.0	98.7

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業等で、決算額は158,376,323円(前年度比7,413,376円4.9%増加)です。

「医業費」の主な執行内容は、医薬品衛生材料費、医療用消耗器材費等で、決算額は107,896,785円(同7,433,196円6.4%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は7,229,355円(同788,568円12.2%増加)です。

「予備費」の充用は2款医業費へ292,000円で、充用率は14.6%です。

(3) 公共下水道事業

歳入歳出決算額は

歳入 3,400,429,009 円 (予算対比 98.9%)

歳出 3,205,209,695 円 (同 93.2%) で歳入歳出差引残額は 195,219,314 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 3,746,121,311 円 (52.4%)

歳出 3,865,414,248 円 (54.7%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	3,400,429,009
歳出	②	3,205,209,695
歳入歳出差引残額	①－②＝③	195,219,314
翌年度へ繰り越すべき財源	④	60,969,200
27年度実質収支額	③－④＝⑤	134,250,114
26年度実質収支額	⑥	62,533,377
単年度収支額	⑤－⑥	71,716,737

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	3,437,767,000	3,471,377,047	3,400,429,009	2,254,180	68,693,858	98.9	98.0
26年度	7,169,904,000	7,209,377,070	7,146,550,320	2,611,580	60,215,170	99.7	99.1
比較増減	-3,732,137,000	-3,738,000,023	-3,746,121,311	-357,400	8,478,688	-0.8	-1.1
増減比	-52.1	-51.8	-52.4	-13.7	14.1	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.9%、調定額に対しても 98.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 52.4%減少しています。

「分担金及び負担金」は下水道受益者負担金で、決算額は 92,679,300 円 (前年度比 9,538,738 円 11.5%増加) です。

「使用料及び手数料」は下水道使用料等で、決算額は 1,100,104,642 円 (同 9,612,542 円 0.9%増加) です。

「国庫支出金」は公共下水道費補助金で、決算額は 296,962,000 円 (同 88,781,000 円 23.0%減少) です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 1,220,809,000 円 (同 53,665,000 円 4.6%増加) です。

「繰越金」の決算額は 75,926,377 円 (同 5,198,489 円 7.3%増加) で、前年度繰越額 (歳入歳出差引残額) と符合しています。

「諸収入」は消費税及び地方消費税還付金等で、決算額は 251,147,690 円 (同 76,244,920 円 43.6%

増加)です。

「市債」は公共下水道債で、決算額は362,800,000円(同3,811,600,000円91.3%減少)です。

不納欠損額2,254,180円の内訳は、下水道受益者負担金583,230円、下水道使用料1,670,950円で、前年度に比較して357,400円減少しています。

収入未済額68,693,858円の内訳は、下水道受益者負担金5,577,970円、下水道使用料23,665,888円、下水道費国庫補助金39,450,000円で、前年度に比較して8,478,688円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	3,437,767,000	3,205,209,695	93.2	143,419,200	89,138,105
26年度	7,169,904,000	7,070,623,943	98.6	76,850,000	22,430,057
比較増減	-3,732,137,000	-3,865,414,248	-5.4	66,569,200	66,708,048
増 減 比	-52.1	-54.7	-	86.6	297.4

決算額は、予算現額に対して93.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると54.7%減少しており、執行率においても5.4ポイント低下しています。

翌年度繰越額143,419,200円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

施設管理費

中継ポンプ場維持管理事業 2,926,800円
(未収入特定財源 0円)

水処理センター維持管理事業 40,532,400円
(未収入特定財源 0円)

公共下水道建設費

公共下水道汚水整備事業 27,460,000円
(未収入特定財源 20,350,000円)

公共下水道雨水幹線整備事業 72,500,000円
(未収入特定財源 62,100,000円)

「公共下水道総務管理費」の主な執行内容は、職員人件費、一般管理事業、受益者負担金賦課徴収事業等で、決算額は135,885,810円(前年度比3,645,990円2.6%減少)です。

「公共下水道施設管理費」の執行内容は、水処理センター維持管理事業、下水道管渠維持管理事業等で、決算額は688,904,143円(同464,387,444円206.8%増加)です。

「公共下水道建設費」の主な執行内容は、公共下水道汚水整備事業、公共下水道雨水幹線整備事業等で、決算額は769,589,721円(同183,312,575円19.2%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は1,610,830,021円(同240,660,641円17.6%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(4) 農業集落排水事業

歳入歳出決算額は

歳入 175,085,878 円 (予算対比 102.1%)

歳出 159,847,588 円 (同 93.2%) で歳入歳出差引残額は 15,238,290 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 11,553,239 円 (7.1%)

歳出 1,582,437 円 (1.0%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	175,085,878
歳出	②	159,847,588
歳入歳出差引残額	①－②＝③	15,238,290
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	15,238,290
26年度実質収支額	⑥	5,267,488
単年度収支額	⑤－⑥	9,970,802

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	171,543,000	175,778,578	175,085,878	16,740	675,960	102.1	99.6
26年度	165,818,000	164,215,819	163,532,639	0	683,180	98.6	99.6
比較増減	5,725,000	11,562,759	11,553,239	16,740	-7,220	3.5	0.0
増減比	3.5	7.0	7.1	皆増	-1.1	—	—

決算額は、予算現額に対して 102.1%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 7.1%増加しています。

「分担金及び負担金」は農業集落排水費分担金で、決算額は 1,139,610 円(前年度比 650,740 円 133.1%増加)です。

「使用料及び手数料」は農業集落排水使用料等で、決算額は 45,366,660 円(同 300,420 円 0.7%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 122,211,000 円(同 17,647,000 円 16.9%増加)です。

「繰越金」の決算額は 5,267,488 円(同 7,473,201 円 58.7%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は東京電力福島第一・第二原子力発電所事故に係る損害賠償金で、決算額は 1,101,120 円(同 428,280 円 63.7%増加)です。

不納欠損額 16,740 円は、農業集落排水使用料で、前年度に比較して皆増です。

収入未済額 675,960 円は、農業集落排水使用料で、前年度に比較して 7,220 円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	171,543,000	159,847,588	93.2	0	11,695,412
26年度	165,818,000	158,265,151	95.4	0	7,552,849
比較増減	5,725,000	1,582,437	-2.2	0	4,142,563
増 減 比	3.5	1.0	-	-	54.8

決算額は、予算現額に対して 93.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.0%増加していますが、執行率においては 2.2 ポイント低下しています。

「農業集落排水費」の主な執行内容は、農業集落排水維持管理事業、職員人件費等で、決算額は 67,440,491 円(前年度比 1,673,735 円 2.5%増加)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は 92,407,097 円(同 91,298 円 0.1%減少)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(5) 自家用有償バス事業

歳入歳出決算額は

歳入 173,453,674 円 (予算対比 97.6%)

歳出 173,153,674 円 (同 97.4%) で歳入歳出差引残額は 300,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 35,784,422 円 (26.0%)

歳出 35,784,422 円 (26.0%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	173,453,674
歳出	②	173,153,674
歳入歳出差引残額	①-②=③	300,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③-④=⑤	300,000
26年度実質収支額	⑥	300,000
単年度収支額	⑤-⑥	0

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	177,761,000	173,453,674	173,453,674	0	0	97.6	100.0
26年度	139,212,000	137,669,252	137,669,252	0	0	98.9	100.0
比較増減	38,549,000	35,784,422	35,784,422	0	0	-1.3	0.0
増減比	27.7	26.0	26.0	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 97.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 26.0%増加しています。

「使用料及び手数料」は有償バス使用料等で、決算額は 23,125,900 円(前年度比 1,481,550 円 6.8%増加)です。

「国庫支出金」は地域公共交通確保維持改善事業費補助金で、決算額は 22,346,000 円(同 2,356,000 円 9.5%減少)です。

「県支出金」は市町村生活交通路線運行費補助金で、決算額は 7,807,000 円(同 2,667,000 円 51.9%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 118,925,730 円(同 33,932,431 円 39.9%増加)です。

「繰越金」の決算額は 300,000 円(同 増減なし)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」はバスサポーター会員会費等で、決算額は 949,044 円(同 59,441 円 6.7%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	177,761,000	173,153,674	97.4	0	4,607,326
26年度	139,212,000	137,369,252	98.7	0	1,842,748
比較増減	38,549,000	35,784,422	-1.3	0	2,764,578
増 減 比	27.7	26.0	—	—	150.0

決算額は、予算現額に対して97.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると26.0%増加していますが、執行率においては1.3ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、有償バス運行運営事業、有償バス購入事業等で、決算額は173,153,674円(前年度比35,784,422円26.0%増加)です。

「予備費」の充用はありません。

(6) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,390,208,918 円（予算対比 97.6%）

歳出 10,156,490,634 円（同 95.4%）で歳入歳出差引残額は 233,718,284 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 383,452,265 円（3.8%）

歳出 267,689,781 円（2.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	10,390,208,918
歳出	②	10,156,490,634
歳入歳出差引残額	①－②＝③	233,718,284
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	233,718,284
26年度実質収支額	⑥	117,955,800
単年度収支額	⑤－⑥	115,762,484

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	10,648,610,000	10,461,521,518	10,390,208,918 (還付未済額838,100円含)	9,802,200	62,348,500	97.6	99.3
26年度	9,982,030,000	10,069,430,612	10,006,756,653 (還付未済額1,154,000円含)	11,628,159	52,199,800	100.2	99.4
比較増減	666,580,000	392,090,906	383,452,265	-1,825,959	10,148,700	-2.6	-0.1
増減比	6.7	3.9	3.8	-15.7	19.4	-	-

決算額は、予算現額に対して 97.6%、調定額に対しては 99.3%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.8%増加しています。

「保険料」は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,261,668,900 円（前年度比 390,007,700 円 20.8%増加）です。

「使用料及び手数料」は督促手数料等で、決算額は 314,900 円（同 39,100 円 11.0%減少）です。

「国庫支出金」は介護給付費負担金及び調整交付金等で、決算額は 2,368,677,290 円（同 49,778,883 円 2.1%増加）です。

「支払基金交付金」は介護給付費交付金等で、決算額は 2,699,754,000 円（同 35,117,000 円 1.3%減少）です。

「県支出金」は介護給付費負担金等で、決算額は 1,425,334,905 円（同 31,788,297 円 2.3%増加）です。

「財産収入」は利子及び配当金で、決算額は 69,856 円(同 46,687 円 40.1%減少)です。

「繰入金」は一般会計繰入金等で、決算額は 1,515,221,200 円(同 47,997,177 円 3.1%減少)です。

「繰越金」の決算額は 117,955,800 円(同 4,056,182 円 3.3%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は第三者納付金等で、決算額は 1,212,067 円 (同 866,469 円 41.7%減少)です。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料 9,802,200 円で、前年度に比較して 1,825,959 円減少しています。

なお、収入済額には還付未済額 838,100 円が含まれています。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 62,348,500 円で、前年度に比較して 10,148,700 円増加しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	10,648,610,000	10,156,490,634	95.4	0	492,119,366
26年度	9,982,030,000	9,888,800,853	99.1	0	93,229,147
比較増減	666,580,000	267,689,781	-3.7	0	398,890,219
増減比	6.7	2.7	-	-	427.9

決算額は、予算現額に対して 95.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.7%増加していますが、執行率においては 3.7 ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、要介護認定調査等事業、栃木県市町村総合事務組合負担金、介護認定審査会運営事業等で、決算額は 265,417,814 円 (前年度比 7,228,055 円 2.8%増加)です。

「保険給付費」の主な執行内容は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費等で、決算額は 9,548,692,407 円(同 187,386,760 円 2.0%増加)です。

「財政安定化基金拠出金」の決算額は 0 円です。

「地域支援事業費」の主な執行内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等で、決算額は 147,748,322 円 (同 2,763,385 円 1.9%増加) です。

「基金積立金」の執行内容は、介護給付費準備基金積立金で、決算額は 110,469,856 円(同 63,431,064 円 134.8%増加)です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の主な執行内容は、償還金等で、決算額は 84,162,235 円 (同 6,880,517 円 8.9%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(7) 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 65,429,085 円（予算対比 97.2%）

歳出 65,427,966 円（同 97.2%）で歳入歳出差引残額は 1,119 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 13,376,850 円（25.7%）

歳出 13,376,986 円（25.7%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	65,429,085
歳出	②	65,427,966
歳入歳出差引残額	①－②＝③	1,119
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	1,119
26年度実質収支額	⑥	1,255
単年度収支額	⑤－⑥	-136

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	67,285,000	65,429,085	65,429,085	0	0	97.2	100.0
26年度	52,373,000	52,052,235	52,052,235	0	0	99.4	100.0
比較増減	14,912,000	13,376,850	13,376,850	0	0	-2.2	0.0
増減比	28.5	25.7	25.7	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 97.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 25.7%増加しています。

「使用料及び手数料」は診断書料等で、決算額は 130,830 円（前年度比 69,130 円 112.0%増加）です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 65,297,000 円（同 13,308,000 円 25.6%増加）です。

「繰越金」の決算額は、1,255 円（同 280 円 18.2%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

「諸収入」の決算額は 0 円です。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	67,285,000	65,427,966	97.2	0	1,857,034
26年度	52,373,000	52,050,980	99.4	0	322,020
比較増減	14,912,000	13,376,986	-2.2	0	1,535,014
増 減 比	28.5	25.7	-	-	476.7

決算額は、予算現額に対して97.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると25.7%増加していますが、執行率においては2.2ポイント低下しています。

「総務費」の主な執行内容は、あそヘルホス施設設備整備事業、職員人件費等で、決算額は28,508,328円(前年度比13,376,986円88.4%増加)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は36,919,638円(同 増減なし)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(8) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,213,313,942 円 (予算対比 99.4%)

歳出 1,212,579,342 円 (同 99.3%) で歳入歳出差引残額は 734,600 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 429,317 円 (0.0%)

歳出 1,037,617 円 (0.1%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,213,313,942
歳出	②	1,212,579,342
歳入歳出差引残額	①－②＝③	734,600
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	734,600
26年度実質収支額	⑥	1,342,900
単年度収支額	⑤－⑥	-608,300

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	1,220,815,000	1,219,729,942	1,213,313,942 (還付未済額541,800円含)	1,137,200	5,820,600	99.4	99.5
26年度	1,244,649,000	1,219,328,925	1,212,884,625 (還付未済額896,700円含)	791,500	6,549,500	97.4	99.5
比較増減	-23,834,000	401,017	429,317	345,700	-728,900	2.0	0.0
増減比	-1.9	0.0	0.0	43.7	-11.1	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.4%、調定額に対して 99.5%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.0%増加しています。

「後期高齢者医療保険料」の決算額は 837,900,000 円(前年度比 6,977,600 円 0.8%減少)です。

「使用料及び手数料」は督促手数料等で、決算額は 194,400 円(同 15,100 円 8.4%増加)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 351,228,594 円(同 4,390,491 円 1.3%増加)です。

「繰越金」の決算額は、1,342,900 円(同 638,300 円 90.6%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は健診事業受託事業収入等で、決算額は 22,648,048 円(同 2,363,026 円 11.6%増加)です。

不納欠損額は、後期高齢者医療普通徴収保険料 1,137,200 円で、前年度に比較して 345,700 円増加しています。

なお、収入済額には還付未済額 541,800 円が含まれています。

収入未済額は、後期高齢者医療普通徴収保険料 5,820,600 円で、前年度に比較して 728,900 円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
27年度	1,220,815,000	1,212,579,342	99.3	0	8,235,658
26年度	1,244,649,000	1,211,541,725	97.3	0	33,107,275
比較増減	-23,834,000	1,037,617	2.0	0	-24,871,617
増減比	-1.9	0.1	—	—	-75.1

決算額は、予算現額に対して 99.3%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると 0.1%増加しており、執行率においても 2.0 ポイント上昇しています。

「総務費」の主な執行内容は、職員人件費、後期高齢者医療保険料徴収事業等で、決算額は 55,235,890 円(前年度比 6,244,523 円 10.2%減少)です。

「後期高齢者医療広域連合納付金」の決算額は 1,128,249,780 円(同 5,003,260 円 0.4%増加)です。

「保健事業費」の執行内容は、後期高齢者保健事業等で、決算額は 27,805,472 円(同 2,553,680 円 10.1%増加)です。

「公債費」の決算額は 0 円です。

「諸支出金」の執行内容は、保険料還付金等で、決算額は 1,288,200 円(同 274,800 円 17.6%減少)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(9) 佐野田沼インター産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 447,104,682 円 (予算対比 99.6%)

歳出 447,104,322 円(同 99.6%)で歳入歳出差引残額は 360 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 4,140,771 円 (0.9%)

歳出 3,408,907 円 (0.8%) それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	447,104,682
歳出	②	447,104,322
歳入歳出差引残額	①－②＝③	360
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
27年度実質収支額	③－④＝⑤	360
26年度実質収支額	⑥	732,224
単年度収支額	⑤－⑥	-731,864

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	448,779,000	447,104,682	447,104,682	0	0	99.6	100.0
26年度	454,902,000	451,245,453	451,245,453	0	0	99.2	100.0
比較増減	-6,123,000	-4,140,771	-4,140,771	0	0	0.4	0.0
増減比	-1.3	-0.9	-0.9	-	-	-	-

決算額は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.9%減少しています。

「使用料及び手数料」は行政財産使用料で、決算額は 73,545 円(前年度比 161,623 円 68.7%減少)です。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 218,248,848 円(同 200,749,848 円 1147.2%増加)です。

「繰越金」の決算額は 732,224 円(同 583,049 円 390.8%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は保留地処分金で、決算額は 105,730,065 円(同 96,845 円 0.1%減少)です。

「財産収入」は分譲地売払収入で、決算額は 122,320,000 円(同 169,615,200 円 58.1%減少)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	448,779,000	447,104,322	99.6	0	1,674,678
26年度	454,902,000	450,513,229	99.0	0	4,388,771
比較増減	-6,123,000	-3,408,907	0.6	0	-2,714,093
増 減 比	-1.3	-0.8	-		-61.8

決算額は、予算現額に対して99.6%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると0.8%減少していますが、執行率においては0.6ポイント上昇しています。

「産業団地造成事業費」の主な執行内容は、佐野田沼インター産業団地造成事業等で、決算額は49,354,951円(前年度比178,040,163円78.3%減少)です。

「公債費」の執行内容は、市債の元利償還金で、決算額は397,749,371円(同174,631,256円78.3%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

(10) 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業

歳入歳出決算額は

歳入 142,791,929 円 (予算対比 93.2%)

歳出 142,781,598 円 (同 93.1%) で歳入歳出差引残額は 10,331 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 24,270,378 円 (20.5%)

歳出 24,260,636 円 (20.5%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	142,791,929
歳出	②	142,781,598
歳入歳出差引残額	①-②=③	10,331
翌年度へ繰り越すべき財源	④	9,600
27年度実質収支額	③-④=⑤	731
26年度実質収支額	⑥	589
単年度収支額	⑤-⑥	142

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
27年度	153,287,000	142,791,929	142,791,929	0	0	93.2	100.0
26年度	120,387,000	118,521,551	118,521,551	0	0	98.5	100.0
比較増減	32,900,000	24,270,378	24,270,378	0	0	-5.3	0.0
増減比	27.3	20.5	20.5	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 93.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 20.5%増加しています。

「繰入金」は一般会計繰入金で、決算額は 19,424,000 円(前年度比 385,000 円 1.9%減少)です。

「繰越金」の決算額は 589 円(同 163 円 21.7%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

「諸収入」は保留地予定地賃貸料等で、決算額は 67,340 円(同 55,541 円 470.7%増加)です。

「市債」は西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業債で、決算額は 123,300,000 円(同 24,600,000 円 24.9%増加)です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
27年度	153,287,000	142,781,598	93.1	7,009,600	3,495,802
26年度	120,387,000	118,520,962	98.4	0	1,866,038
比較増減	32,900,000	24,260,636	-5.3	7,009,600	1,629,764
増 減 比	27.3	20.5	—	—	87.3

決算額は、予算現額に対して93.1%の執行率となっています。これを前年度決算に比較すると20.5%増加していますが、執行率においては5.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額7,009,600円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

産業団地造成事業費

西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業 7,009,600円
(未収入特定財源 7,000,000円)

「産業団地造成事業費」の主な執行内容は、西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業等で、決算額は141,843,047円(前年度比24,093,190円20.5%増加)です。

「公債費」の執行内容は、市債の利子償還金で、決算額は938,551円(同167,446円21.7%増加)です。

「予備費」の各款への充用はありません。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末の現在高は、土地(地積)5,961,725 m²、建物(延面積)は木造 36,132 m²、非木造 471,477 m²となっています。これを前年度に比較すると土地については、13,002 m²の減少、建物については、木造では 306 m²の減少、非木造では 24,398 m²の増加となっています。

このほか、山林における立木の推定蓄積量 82,174 m³、杉並木 3 本となっています。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量で 949 m³の増加となっています。有価証券については 106,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口となっています。出資による権利は 21 団体で 1,057,801 千円となっています。

(2) 物 品

物品(購入価格 100 万円以上の重要物品)の年度末現在高は総数 743 点で、前年度末より 14 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金ほか 3 件で、平成 28 年 3 月 31 日の現在高(次年度以降に償還期限が到来する債権の額)は 786,200 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 28,908 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の平成 28 年 3 月 31 日の現在高は、財政調整基金ほか 19 基金の計 20 基金で 10,429,321 千円です。これを前年度に比較すると 298,307 千円の減少となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金(定額)の運用に関する調書のとおりです。

5 基金(定額)の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
27 年度末管理状況	1,298,116,698	414,424,262	0	1,712,540,960
26 年度末管理状況	1,028,348,472	683,735,283	0	1,712,083,755
比較増減	269,768,226	-269,311,021	0	457,205

(単位：円)

当年度運用状況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
	基金繰入額	売 払 額	会社からの償還金	購 入 額	会社への貸付金	
現金・預金	457,205	287,159,386	0	17,848,365	0	269,768,226
不動産	購 入 額			売 払 額		-269,311,021
	17,848,365			287,159,386		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公 社 からの 償 還 金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
10,000,000	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	8,770,000	0
	0	4,940,000	10,810,000	15,750,000	6,980,000		

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
7,000,000	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	7,000,000	1,051
	0	7,000,000	0	7,000,000	0		

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入			支 出			
6,500,000	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)	1,684,610	895,440
	0	1,688,310	38,598,300	40,286,610	38,602,000		

決 算 審 査 資 料

1	総 括	頁
第 1 表	歳入歳出決算総括表	5 1
2	一般会計	
第 2 表	歳入款別決算の推移	5 2
第 3 表	歳出款別決算の推移	5 2
第 4 表	自主財源と依存財源の比較	5 3
3	特別会計	
第 5 表	国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移	5 4
第 6 表	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移	5 5
第 7 表	公共下水道事業款別決算の推移	5 5
第 8 表	農業集落排水事業款別決算の推移	5 6
第 9 表	自家用有償バス事業款別決算の推移	5 6
第 10 表	介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移	5 7
第 11 表	介護保険事業（介護サービス事業勘定）款別決算の推移	5 7
第 12 表	後期高齢者医療款別決算の推移	5 8
第 13 表	佐野田沼インター産業団地造成事業款別決算の推移	5 8
第 14 表	西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移	5 9

1 総括

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分 会計名	年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額
			決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計	27	56,305,046,662	54,777,851,442	97.3	62.4	52,017,800,219	92.4	62.2	2,760,051,223
	26	57,117,833,000	52,762,544,814	92.4	60.4	47,574,106,746	83.3	58.6	5,188,438,068
国民健康保険事業	27	16,393,888,000	16,767,955,536	102.3	19.1	15,729,074,453	95.9	18.8	1,038,881,083
特別会計(事業勘定)	26	14,950,884,000	15,021,689,362	100.5	17.2	14,193,351,469	94.9	17.5	828,337,893
国民健康保険事業特別会計	27	304,983,000	274,502,463	90.0	0.3	273,502,463	89.7	0.3	1,000,000
(直営診療施設勘定)	26	307,845,000	278,221,758	90.4	0.3	277,221,335	90.1	0.3	1,000,423
公共下水道事業	27	3,437,767,000	3,400,429,009	98.9	3.9	3,205,209,695	93.2	3.8	195,219,314
特別会計	26	7,169,904,000	7,146,550,320	99.7	8.2	7,070,623,943	98.6	8.7	75,926,377
農業集落排水事業	27	171,543,000	175,085,878	102.1	0.2	159,847,588	93.2	0.2	15,238,290
特別会計	26	165,818,000	163,532,639	98.6	0.2	158,265,151	95.4	0.2	5,267,488
自家用有償バス事業	27	177,761,000	173,453,674	97.6	0.2	173,153,674	97.4	0.2	300,000
特別会計	26	139,212,000	137,669,252	98.9	0.1	137,369,252	98.7	0.2	300,000
介護保険事業特別会計	27	10,648,610,000	10,390,208,918	97.6	11.8	10,156,490,634	95.4	12.2	233,718,284
(保険事業勘定)	26	9,982,030,000	10,006,756,653	100.2	11.5	9,888,800,853	99.1	12.2	117,955,800
介護保険事業特別会計	27	67,285,000	65,429,085	97.2	0.1	65,427,966	97.2	0.1	1,119
(介護サービス事業勘定)	26	52,373,000	52,052,235	99.4	0.1	52,050,980	99.4	0.1	1,255
後期高齢者医療	27	1,220,815,000	1,213,313,942	99.4	1.4	1,212,579,342	99.3	1.5	734,600
特別会計	26	1,244,649,000	1,212,884,625	97.4	1.4	1,211,541,725	97.3	1.5	1,342,900
佐野田沼インター産業団地造成事業	27	448,779,000	447,104,682	99.6	0.5	447,104,322	99.6	0.5	360
特別会計	26	454,902,000	451,245,453	99.2	0.5	450,513,229	99.0	0.6	732,224
西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業	27	153,287,000	142,791,929	93.2	0.1	142,781,598	93.1	0.2	10,331
特別会計	26	120,387,000	118,521,551	98.5	0.1	118,520,962	98.4	0.1	589
合 計	27	89,329,764,662	87,828,126,558	98.3	100.0	83,582,971,954	93.6	100.0	4,245,154,604
	26	91,705,837,000	87,351,668,662	95.3	100.0	81,132,365,645	88.5	100.0	6,219,303,017
差引増減		-2,376,072,338	476,457,896	—	—	2,450,606,309	—	—	-1,974,148,413

2 一般会計

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
市 税		17,242,512,910	99.2	17,379,266,040
地 方 譲 与 税		418,447,007	104.5	400,592,006
利 子 割 交 付 金		19,425,000	81.6	23,801,000
配 当 割 交 付 金		75,325,000	76.0	99,115,000
株式等譲渡所得割交付金		64,609,000	119.5	54,061,000
地方消費税交付金		2,377,467,000	164.2	1,448,208,000
ゴルフ場利用税交付金		154,933,170	101.9	152,107,130
自動車取得税交付金		95,092,000	154.2	61,682,000
地方特例交付金		79,834,000	104.3	76,562,000
地方交付税		7,955,322,000	91.8	8,663,688,000
交通安全対策特別交付金		17,074,000	106.5	16,039,000
分担金及び負担金		355,802,120	91.1	390,619,001
使用料及び手数料		744,273,721	99.8	745,740,326
国庫支出金		5,678,371,593	108.7	5,223,851,895
県 支 出 金		2,775,037,219	100.8	2,752,774,418
財 産 収 入		167,262,252	89.0	187,998,323
寄 附 金		51,306,205	35.7	143,773,311
繰 入 金		1,851,567,712	46.8	3,956,459,701
繰 越 金		5,188,438,068	208.4	2,489,549,511
諸 収 入		3,034,551,465	87.7	3,458,757,152
市 債		6,431,200,000	127.7	5,037,900,000
歳 入 合 計		54,777,851,442	103.8	52,762,544,814

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
議 会 費		357,074,406	103.6	344,821,040
総 務 費		11,723,411,762	133.2	8,802,837,300
民 生 費		15,627,947,735	102.6	15,236,421,737
衛 生 費		3,879,950,995	90.8	4,271,456,087
労 働 費		28,633,007	114.9	24,914,307
農 林 水 産 業 費		631,443,637	79.4	795,193,309
商 工 費		2,748,698,570	114.6	2,398,442,253
土 木 費		4,170,444,834	94.0	4,436,582,253
消 防 費		3,028,487,070	176.8	1,713,156,565
教 育 費		4,453,209,109	106.8	4,168,941,523
災 害 復 旧 費		39,293,427	49.5	79,455,041
公 債 費		5,328,748,462	100.5	5,301,856,031
諸 支 出 金		457,205	1,560.4	29,300
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		52,017,800,219	109.3	47,574,106,746

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		27年度	26年度	27年度	26年度
市 税		17,242,512,910	17,379,266,040	31.5	32.9
分 担 金 及 び 負 担 金		355,802,120	390,619,001	0.6	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料		744,273,721	745,740,326	1.4	1.4
財 産 収 入		167,262,252	187,998,323	0.3	0.4
寄 附 金		51,306,205	143,773,311	0.1	0.3
繰 入 金		1,851,567,712	3,956,459,701	3.4	7.5
繰 越 金		5,188,438,068	2,489,549,511	9.5	4.7
諸 収 入		3,034,551,465	3,458,757,152	5.5	6.6
計		28,635,714,453	28,752,163,365	52.3	54.5
地 方 譲 与 税		418,447,007	400,592,006	0.8	0.8
利 子 割 交 付 金		19,425,000	23,801,000	0.0	0.1
配 当 割 交 付 金		75,325,000	99,115,000	0.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		64,609,000	54,061,000	0.1	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		2,377,467,000	1,448,208,000	4.3	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		154,933,170	152,107,130	0.3	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		95,092,000	61,682,000	0.2	0.1
地 方 特 例 交 付 金		79,834,000	76,562,000	0.1	0.1
地 方 交 付 税		7,955,322,000	8,663,688,000	14.5	16.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		17,074,000	16,039,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金		5,678,371,593	5,223,851,895	10.4	9.9
県 支 出 金		2,775,037,219	2,752,774,418	5.1	5.2
市 債		6,431,200,000	5,037,900,000	11.8	9.6
計		26,142,136,989	24,010,381,449	47.7	45.5
歳 入 合 計		54,777,851,442	52,762,544,814	100.0	100.0

3 特別会計

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
保 險 税		3,416,751,497	94.7	3,606,942,691
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		2,495,029	90.1	2,768,300
国 庫 支 出 金		3,342,808,783	97.3	3,436,166,525
療養給付費等交付金		457,395,000	89.2	512,753,000
前期高齢者交付金		2,945,009,413	110.3	2,670,931,147
県 支 出 金		734,245,353	92.0	797,924,964
共 同 事 業 交 付 金		3,415,246,355	228.4	1,495,100,348
財 産 収 入		791,743	128.6	615,762
繰 入 金		1,569,735,437	114.3	1,373,234,900
繰 越 金		828,337,893	78.4	1,056,809,243
諸 収 入		55,139,033	80.6	68,442,482
歳 入 合 計		16,767,955,536	111.6	15,021,689,362

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総 務 費		245,261,797	96.6	253,816,735
保 險 給 付 費		8,656,904,346	101.2	8,555,451,313
後期高齢者支援金等		1,878,669,390	99.2	1,893,204,913
前期高齢者納付金等		1,265,776	86.3	1,466,406
老人保健拠出金		72,809	100.0	72,809
介 護 納 付 金		788,249,101	90.2	873,444,970
共 同 事 業 拠 出 金		3,493,849,350	228.8	1,527,168,235
保 健 事 業 費		68,960,035	113.6	60,685,893
積 立 金		403,045,692	50.0	805,527,762
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		192,796,157	86.6	222,512,433
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		15,729,074,453	110.8	14,193,351,469

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
診 療 収 入		189,041,994	97.3	194,257,060
使用料及び手数料		597,600	102.4	583,650
繰 入 金		79,405,513	107.0	74,216,642
繰 越 金		1,000,423	100.0	1,000,706
諸 収 入		4,456,933	119.8	3,720,700
国 庫 支 出 金		0	皆減	2,243,000
市 債		0	皆減	2,200,000
歳 入 合 計		274,502,463	98.7	278,221,758

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総 務 費		158,376,323	104.9	150,962,947
医 業 費		107,896,785	93.6	115,329,981
公 債 費		7,229,355	112.2	6,440,787
予 備 費		0	—	0
施 設 整 備 費		0	皆減	4,487,620
歳 出 合 計		273,502,463	98.7	277,221,335

第7表 公共下水道事業款別決算の推移

(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
分 担 金 及 び 負 担 金		92,679,300	111.5	83,140,562
使用料及び手数料		1,100,104,642	100.9	1,090,492,100
国 庫 支 出 金		296,962,000	77.0	385,743,000
繰 入 金		1,220,809,000	104.6	1,167,144,000
繰 越 金		75,926,377	107.3	70,727,888
諸 収 入		251,147,690	143.6	174,902,770
市 債		362,800,000	8.7	4,174,400,000
歳 入 合 計		3,400,429,009	47.6	7,146,550,320

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
公共下水道総務管理費		135,885,810	97.4	139,531,800
公共下水道施設管理費		688,904,143	306.8	224,516,699
公共下水道建設費		769,589,721	80.8	952,902,296
公 債 費		1,610,830,021	117.6	1,370,169,380
予 備 費		0	—	0
流 域 下 水 道 費		0	皆減	4,383,503,768
歳 出 合 計		3,205,209,695	45.3	7,070,623,943

第8表 農業集落排水事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
分担金及び負担金		1,139,610	233.1	488,870
使用料及び手数料		45,366,660	100.7	45,066,240
繰入金		122,211,000	116.9	104,564,000
繰越金		5,267,488	41.3	12,740,689
諸収入		1,101,120	163.7	672,840
歳入合計		175,085,878	107.1	163,532,639

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
農業集落排水費		67,440,491	102.5	65,766,756
公債費		92,407,097	99.9	92,498,395
予備費		0	—	0
歳出合計		159,847,588	101.0	158,265,151

第9表 自家用有償バス事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
使用料及び手数料		23,125,900	106.8	21,644,350
国庫支出金		22,346,000	90.5	24,702,000
県支出金		7,807,000	151.9	5,140,000
繰入金		118,925,730	139.9	84,993,299
繰越金		300,000	100.0	300,000
諸収入		949,044	106.7	889,603
歳入合計		173,453,674	126.0	137,669,252

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総務費		173,153,674	126.0	137,369,252
予備費		0	—	0
歳出合計		173,153,674	126.0	137,369,252

第10表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
保 険 料		2,261,668,900	120.8	1,871,661,200
使用料及び手数料		314,900	89.0	354,000
国 庫 支 出 金		2,368,677,290	102.1	2,318,898,407
支 払 基 金 交 付 金		2,699,754,000	98.7	2,734,871,000
県 支 出 金		1,425,334,905	102.3	1,393,546,608
財 産 収 入		69,856	59.9	116,543
繰 入 金		1,515,221,200	96.9	1,563,218,377
繰 越 金		117,955,800	96.7	122,011,982
諸 収 入		1,212,067	58.3	2,078,536
歳 入 合 計		10,390,208,918	103.8	10,006,756,653

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総 務 費		265,417,814	102.8	258,189,759
保 険 給 付 費		9,548,692,407	102.0	9,361,305,647
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地 域 支 援 事 業 費		147,748,322	101.9	144,984,937
基 金 積 立 金		110,469,856	234.8	47,038,792
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		84,162,235	108.9	77,281,718
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		10,156,490,634	102.7	9,888,800,853

第11表 介護保険事業(介護サービス事業勘定)款別決算の推移
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
使用料及び手数料		130,830	212.0	61,700
繰 入 金		65,297,000	125.6	51,989,000
繰 越 金		1,255	81.8	1,535
諸 収 入		0	—	0
歳 入 合 計		65,429,085	125.7	52,052,235

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総 務 費		28,508,328	188.4	15,131,342
公 債 費		36,919,638	100.0	36,919,638
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		65,427,966	125.7	52,050,980

第12表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
後期高齢者医療保険料		837,900,000	99.2	844,877,600
使用料及び手数料		194,400	108.4	179,300
繰入金		351,228,594	101.3	346,838,103
繰越金		1,342,900	190.6	704,600
諸収入		22,648,048	111.6	20,285,022
歳入合計		1,213,313,942	100.0	1,212,884,625

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
総務費		55,235,890	89.8	61,480,413
後期高齢者医療広域連合納付金		1,128,249,780	100.4	1,123,246,520
保健事業費		27,805,472	110.1	25,251,792
公債費		0	—	0
諸支出金		1,288,200	82.4	1,563,000
予備費		0	—	0
歳出合計		1,212,579,342	100.1	1,211,541,725

第13表 佐野田沼インター産業団地造成事業款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
使用料及び手数料		73,545	31.3	235,168
繰入金		218,248,848	1247.2	17,499,000
繰越金		732,224	490.8	149,175
諸収入		105,730,065	99.9	105,826,910
財産収入		122,320,000	41.9	291,935,200
市債		0	皆減	35,600,000
歳入合計		447,104,682	99.1	451,245,453

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
産業団地造成事業費		49,354,951	21.7	227,395,114
公債費		397,749,371	178.3	223,118,115
予備費		0	—	0
歳出合計		447,104,322	99.2	450,513,229

第14表 西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業款別決算の推移
(歳入) (単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
繰入金	金	19,424,000	98.1	19,809,000
繰越金	金	589	78.3	752
諸収入	入	67,340	570.7	11,799
市債	債	123,300,000	124.9	98,700,000
歳入合計	計	142,791,929	120.5	118,521,551

(歳出)

科目	年度	決 算 額		
		27年度	対前年比	26年度
産業団地造成事業費	費	141,843,047	120.5	117,749,857
公債費	費	938,551	121.7	771,105
予備費	費	0	—	0
歳出合計	計	142,781,598	120.5	118,520,962